

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112216	埼玉県	草加市	施行時特例市

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転	○	今後、正規職員及び臨時職員により対応する予定	81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務			22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		52.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	5	100.0%		0		50.8%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		79.2%	87.8%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0			0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	根本管理や公園内のイベント開催などを市内業者の協力を受けて実施しているため	0		37.5%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	管理代行の導入に向けて検討しているため	0		33.3%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		47.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		29.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト削減が見込まれるため、図書館は、図書館法に基づき指定職員によって運営される専門施設であり、臨時で採用された市の職員で運営として運営したほうが、より良いシステムで同等のサービスを提供できると考える。	1		20.6%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、博物館)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入についての議論がなされていないため。	1		20.4%	28.0%
公民館、市民会館	19	13	68.4%	指定管理者制度導入についての議論がなされていないため。	6		16.4%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		1		80.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	1	0	0.0%	施設利用及び林間学校等での利用時に、施設が広く確保しながらか運営できると考えているため。	1		52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	福祉センターの各種事業は、専ら指定管理者制度に委譲して実施している。そのほか、指定管理者制度への対応が急務である。	1		68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	6	46.2%	児童クラブの運営は、指定管理者制度の導入によるコスト削減が期待されている。指定管理者制度の導入によるコスト削減が期待されている。指定管理者制度の導入によるコスト削減が期待されている。	7		46.8%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置済	予定時期
設置状況	設置済		-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】類似団体委託率
委託率

類似団体	委託率
類似団体	31.3%
全国(市区町村)	75.0%
類似団体	11.9%
全国(市区町村)	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施状況	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
実施予定			

【参考】類似団体委託率
委託率

類似団体	委託率
類似団体	50.0%
全国(市区町村)	12.5%
類似団体	27.2%
全国(市区町村)	2.8%

※平成30年4月より既得の人事・給与システムの入れ替えと併せて庶務システムの入替えに係る作業を開始、平成31年度より稼働予定。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
実施済	○	自治体クラウド 単独クラウド 平成24年度	自治体クラウド 6.3% 単独クラウド 28.1% 全国 28.1%
実施予定		実施予定時期	自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済割合	策定予定割合
策定済	○	策定済割合	策定予定割合
策定済		策定済割合	策定予定割合

【参考】類似団体策定済割合
策定済割合

類似団体	策定済割合
類似団体	100.0%
全国(市区町村)	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一の基準による財務書類の作成済	作成済割合	作成済割合	作成完了予定年度
作成済	○	作成済割合	作成完了予定年度
作成済		作成済割合	作成完了予定年度

【参考】類似団体作成済割合
作成済割合

類似団体	作成済割合
類似団体	81.3%
全国(市区町村)	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体